

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督励などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

税 目		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,877,389	2,903,193	2,872,899	0	30,294	99.0%	99.3%
		滞納繰越分	34,294	117,911	25,369	4,012	88,530	21.5%	27.3%
	法人	現年課税分	399,602	386,903	386,155	0	748	99.8%	99.5%
		滞納繰越分	355	2,841	736	0	2,105	25.9%	33.9%
固定資産税		現年課税分	2,610,490	2,641,966	2,617,769	182	24,015	99.1%	99.1%
		滞納繰越分	44,230	120,338	35,336	4,543	80,459	29.4%	31.8%
軽自動車税		現年課税分	134,167	138,645	135,907	0	2,738	98.0%	98.1%
		滞納繰越分	2,377	8,521	2,597	719	5,205	30.5%	31.3%
市たばこ税		現年課税分	539,645	485,471	485,471	0	0	100.0%	100.0%
特別土地保有税		現年課税分	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
		滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
入湯税		現年課税分	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%
計		現年課税分	6,561,294	6,556,178	6,498,201	182	57,795	99.1%	99.3%
		滞納繰越分	81,257	(249,611)	(64,038)	(9,274)	(176,299)	(25.7%)	(29.7%)
		計	6,642,551	(6,805,789)	(6,562,239)	(9,456)	(234,094)	(96.4%)	(96.3%)
			6,810,224	6,562,239	9,456	238,529	96.4%	96.2%	

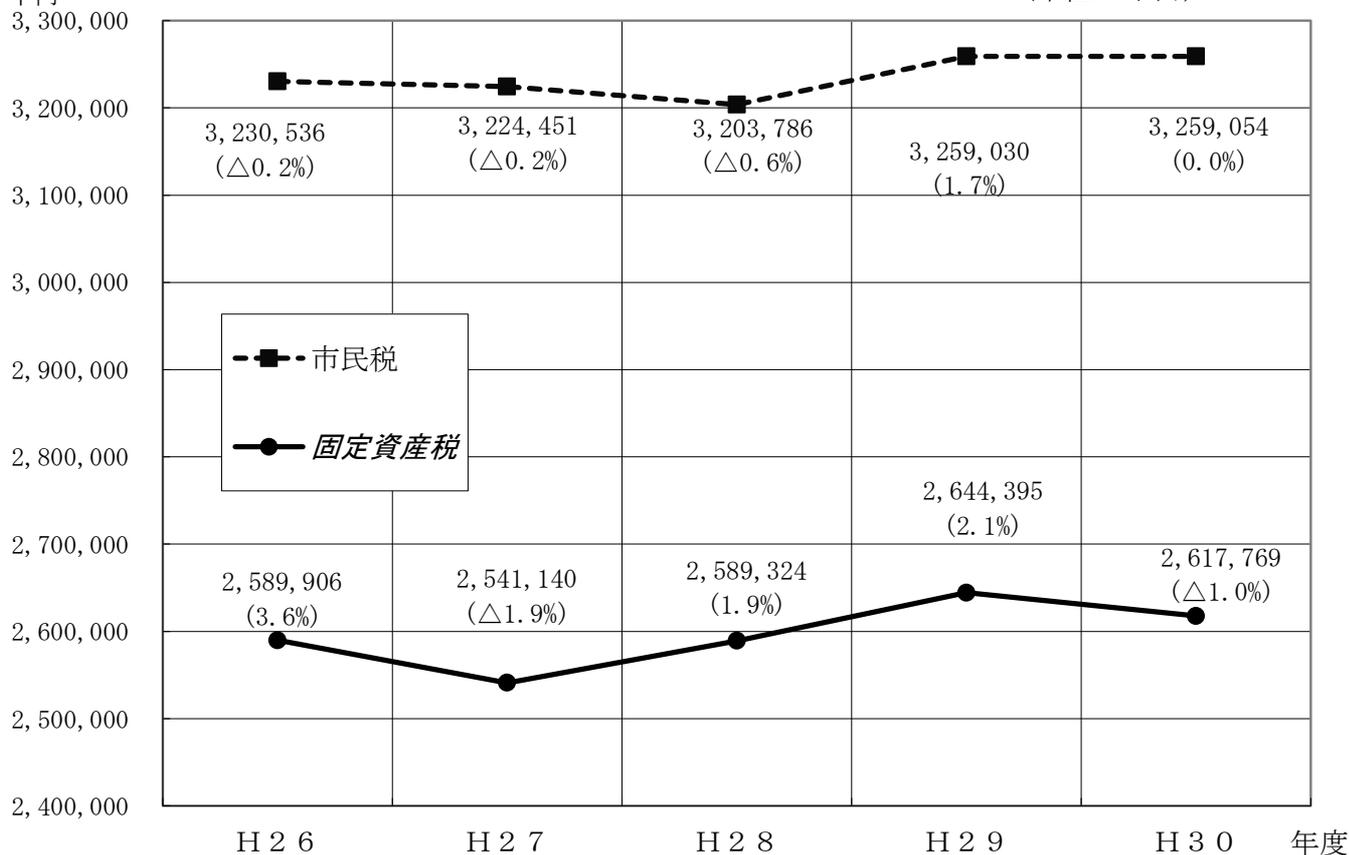
※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

千円

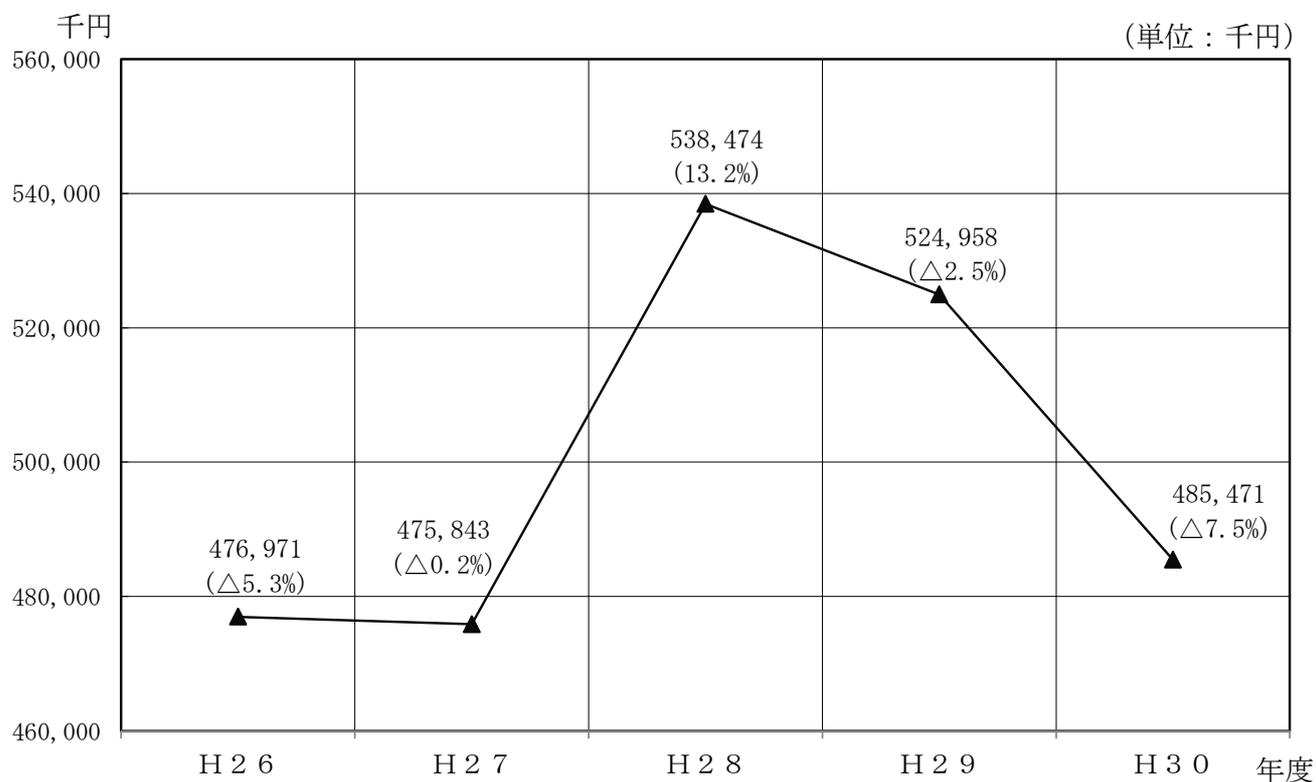
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

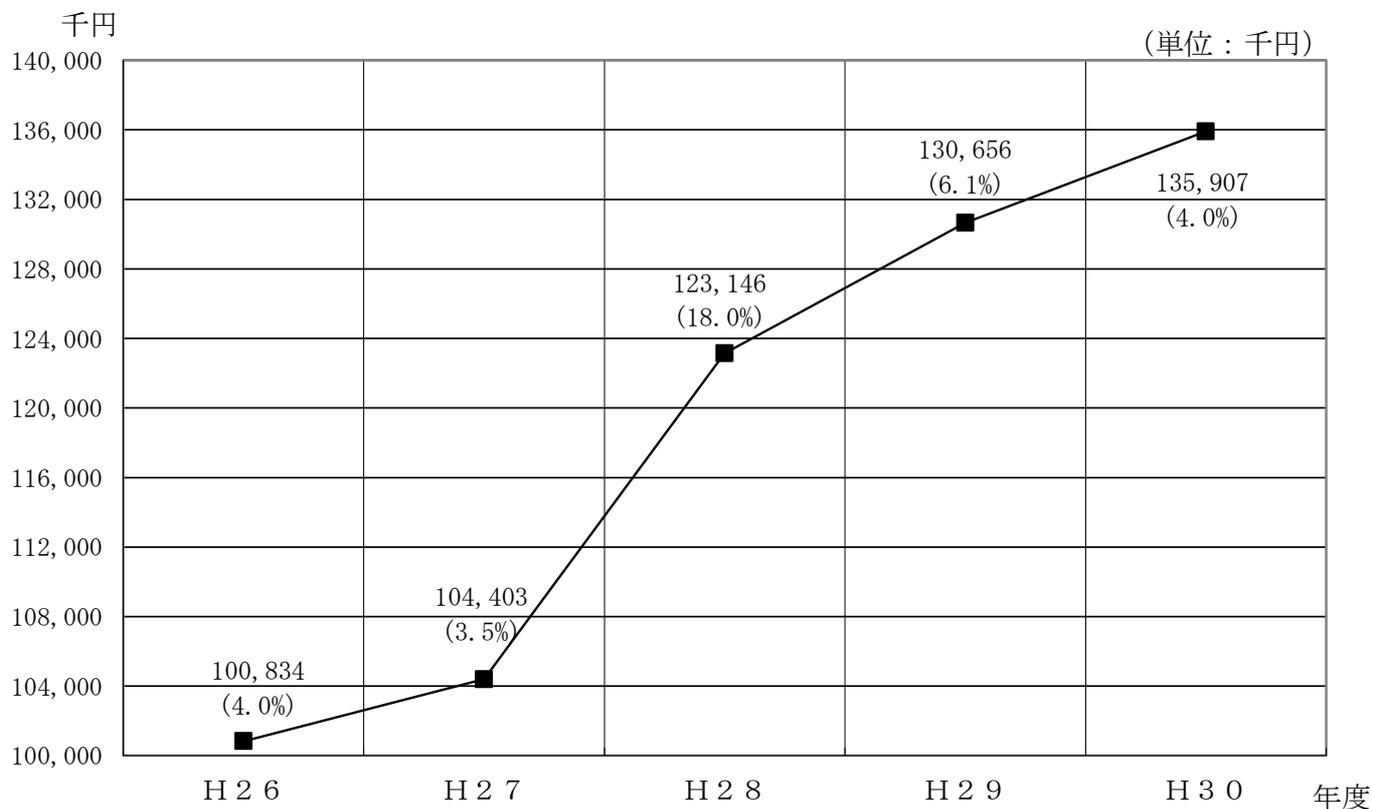
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。
() は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。
() は、対前年度伸率である。

2 款 地方譲与税

1 項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	134,206	139,953	4.3	140,874	0.7	142,089	0.9	143,756	1.2

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の407/1,000（平成22年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	57,362	61,058	6.4	58,126	△ 4.8	57,969	△ 0.3	58,357	0.7

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3 項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
決算額	2 円	3 円	0 円	0 円	0 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	16,297	13,924	△ 14.6	7,162	△ 48.6	12,967	81.1	11,305	△ 12.8

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	52,104	39,447	△ 24.3	23,405	△ 40.7	33,425	42.8	25,116	△ 24.9

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	29,133	36,742	26.1	15,581	△ 57.6	35,219	126.0	23,016	△ 34.6

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	454,107	536,130	18.1	485,975	△ 9.4	495,009	1.9	497,705	0.5

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	115,557	476,157	312.1	426,008	△ 10.5	432,790	1.6	435,276	0.6

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	17,927	18,494	3.2	18,632	0.7	19,291	3.5	18,868	△ 2.2

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	30,289	45,541	50.4	52,975	16.3	73,406	38.6	76,769	4.6

自動車取得税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定により、県が課した自動車取得税に95%を乗じて得た額の7/10に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	8,280	7,958	△ 3.9	7,677	△ 3.5	7,526	△ 2.0	7,443	△ 1.1

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	37,841	38,359	1.4	42,471	10.7	47,978	13.0	53,383	11.3

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が交付されたものである。

1 1 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
基準財政需要額	8,809,593	9,091,050	3.2	9,151,026	0.7	9,187,405	0.4	9,175,341	△ 0.1
基準財政収入額	5,703,506	6,015,147	5.5	6,052,623	0.6	6,214,437	2.7	6,259,316	0.7
交付税基準額	3,106,087	3,075,903	△ 1.0	3,098,403	0.7	2,972,968	△ 4.0	2,916,025	△ 1.9
普通交付税交付額	3,105,921	3,075,903	△ 1.0	3,087,829	0.4	2,965,720	△ 4.0	2,915,573	△ 1.7
特別交付税交付額	633,173	634,388	0.2	608,601	△ 4.1	577,113	△ 5.2	578,540	0.2
合 計	3,739,094	3,710,291	△ 0.8	3,696,430	△ 0.4	3,542,833	△ 4.2	3,494,113	△ 1.4

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率
決算額	10,736	11,910	10.9	11,305	△ 5.1	10,515	△ 7.0	9,540	△ 9.3

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付されている。

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	5,912	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費 分担金	かんがい排水事業 分担金	1,360	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
		3,213	県営農業水利施設保全合理化事業分担金
合 計		10,485	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	12,016	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	342,074	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
	心身障害者福祉費負担金	30	知的障害者福祉法に基づく障害者入所支援施設に措置した知的障害者又はその扶養義務者が同法第27条の規定により負担するもの
	母子福祉費負担金	1	ひとり親家庭等日常生活支援事業個人負担金
合 計		354,121	

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	290	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
	コミュニティセンター使用料	5,823	

2目 民生使用料	隣保館等使用料	15	隣保館及び集会所の会議室使用料
	人権教育啓発センター使用料	30	
	高齢者社会活動支援センター使用料	67	
	行政財産目的外使用料	57	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
3目 衛生使用料	保健衛生使用料	74,608	
	葬斎場使用料	17,568	【市内】514件【大刀洗】165件【市外】35件
	施設使用料	7,804	総合保健福祉センター使用料
		49,236	温泉施設使用料
	行政財産目的外使用料	2,436	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
4目 農林水産使用料	行政財産目的外使用料	19	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5目 土木使用料	公園使用料	238	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	43,792	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	3,277	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	7,135	道路占用料
	行政財産目的外使用料	149	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
	6目 教育使用料	幼稚園使用料	6,063
体育施設使用料		20,272	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
教育集会所使用料		209	教育集会所の会議室等
文化会館使用料		5,886	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
公民館等使用料		2,306	校区公民館、のぞみがおか生楽館
埋蔵文化財調査センター学習室使用料		10	
教育センター使用料		10	
生涯学習センター使用料		4,981	
行政財産目的外使用料		1,924	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合計		179,597	

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務手数料	徴税手数料	2,044	督促手数料 1,358
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 157
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 529
	総務管理手数料	3,521	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 985
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,534
			放置自転車等撤去保管手数料 2
2目 衛生手数料	清掃手数料	155,149	ごみ処理手数料
	衛生手数料	1,720	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	252	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	145	農業委員会耕作証明等手数料
合計		162,831	

区 分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	717	157	1,978	529
総務管理手数料	戸籍謄抄本等	273	123	872	392
	住民票謄抄本等	1,545	463	4,032	1,210
	印鑑証明	1,331	399	3,108	932
計		3,866	1,142	9,990	3,063

3 項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説 明
1 目 証紙収入	22,718	戸籍住民基本台帳手数料 18,453
		納税証明等 3,604
		仮ナンバー手数料 473
		その他手数料 188

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	11,869	6,523
住民票謄抄本等	22,184	6,655
印鑑登録、印鑑証明	14,706	4,412
その他身分証明等	2,484	863
計	51,243	18,453

1 5 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	収入金額	説 明
1 目 民生費国庫負担金	651,026	社会福祉費負担金
	6,750	補装具負担金 身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	506,996	障害福祉サービス費負担金 障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	14,000	障害者医療(更生医療)費負担金 障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	117,500	障害児施設給付費負担金 児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	780	障害者医療(育成医療)費負担金 障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	5,000	障害者医療(療養介護)費負担金 障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	53,451	保険基盤安定負担金 昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	12,166	福祉手当負担金 特別障害者手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	471,995	児童福祉費負担金
	468,363	私立保育所運営費負担金 児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
	3,632	児童入所施設運営費負担金 児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	64,008	児童扶養手当給付費負担金 児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	613,692	児童手当負担金 児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	548	未熟児養育医療費負担金 母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	462,279	生活保護費負担金 生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
2 目 災害復旧費国庫負担金	5,078	災害復旧費負担金 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく負担金で、2/3を国が負担したもの
合 計	2,334,243	

2項 国庫補助金

目		収入金額	説明	
1目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	24,195	地域福祉ネットワーク事業補助金	3,000
			地域生活支援事業費補助金	20,698
			障害者総合支援事業費補助金	497
	生活保護費補助金	6,268	生活保護適正化事業費補助金	
	児童福祉費補助金	70,906	子ども・子育て支援交付金	49,471
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	5,925
			児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金	4,229
			保育対策総合支援事業費補助金	1,907
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	484
	保育所等整備交付金	8,890		
2目 衛生費国庫補助金	健康増進事業費補助金	1,437	疾病予防対策費等補助金	
	保健衛生費補助金	2,818	母子保健衛生費国庫補助金	1,252
3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	205,541	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	57,776
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	37,972
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	87,890
			社会資本整備総合交付金(道路事業分)	20,103
			道整備交付金	1,800
	住宅費補助金	21,346	社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	1,228
			社会資本整備総合交付金(耐震改修促進事業)	450
			社会資本整備総合交付金(市営住宅建設事業)	19,521
	都市計画費補助金	3,850	社会資本整備総合交付金(ブロック塀等撤去促進事業)	147
	4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	50,364	集約都市形成支援事業費補助金
特別支援教育就学奨励費補助金				1,223
理科教育等設備整備費補助金				472
学校施設環境改善交付金				48,652
中学校費補助金		49,935	要保護児童生徒援助費補助金	17
			特別支援教育就学奨励費補助金	306
			理科教育等設備整備費補助金	611
			学校施設環境改善交付金	48,927
幼稚園費補助金		29,708	要保護児童生徒援助費補助金	91
社会教育費補助金		49,341	私立幼稚園就園奨励費補助金	
	史跡等購入費補助金		33,168	
	遺跡発掘調査費補助金		2,093	
	史跡等総合活用支援推進事業費補助金		1,495	
	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)		10,500	
歴史文化基本構想策定支援事業補助金	2,085			
5目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	13,770	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,980
			個人番号カード交付事務費補助金	1,661
			個人番号カード交付事業費補助金	4,355
			地方創生推進交付金	4,774
6目 消防費国庫補助金	消防費国庫補助金	309	社会資本整備総合交付金(効果促進事業分)	
合計		529,788		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	806	自衛官募集事務委託金	72
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	734
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	12,774	基礎年金等事務交付金	
	児童福祉費委託金	248	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	1,284	水門等操作委託金	
合計		15,112		

16款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	325,513	障害福祉サービス費負担金 253,498
			補装具費負担金 3,375
			障害者医療（更生医療）費負担金 7,000
			障害児施設給付費負担金 58,750
			障害者医療（育成医療）費負担金 390
			障害者医療（療養介護）費負担金 2,500
	保険基盤安定負担金	285,068	保険基盤安定負担金（国保分） 169,964
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金 115,104
	児童福祉費負担金	221,253	私立保育所運営費負担金 219,437
			児童入所施設運営費負担金 1,816
	児童手当負担金	133,343	
未熟児養育医療費負担金	339		
生活保護費負担金	27,945		
低所得者保険料軽減負担金	4,682		
2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	846	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金 2
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金 10
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金 131
			屋外広告物の掲出許可・除去等事務委譲交付金 330
			福祉課・県事務委譲交付金 303
			文化財課・県事務委譲交付金 38
			環境部関係権限委譲事務交付金 15
			福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 17
合計		998,989	

2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	92	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	16,815	
	市民安全対策費補助金	695	市町村高齢者運転免許自主返納支援事業補助金
2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	10,436	遺家族等援護事務交付金 18
			身障者扶養共済掛金補助金 33
			地域生活支援事業費補助金 10,348
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 37
	老人福祉費補助金	1,312	老人クラブ社会活動等事業補助金 1,233
			小郡市すみよか事業補助金 79
	児童福祉費補助金	65,776	放課後児童健全育成事業費補助金 22,378
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 15
			子ども・子育て支援交付金 23,987
			認定こども園施設整備交付金 18,784
	重度障害者医療費補助金	48,700	児童厚生施設等整備費補助金 612
			重度障害者医療費補助金 48,394
	子ども医療費補助金	69,965	重度障害者医療事務費補助金 306
			子ども医療費補助金 67,548
ひとり親家庭等医療費補助金	13,457	子ども医療事務費補助金 2,417	
		ひとり親家庭等医療費補助金 13,161	
人権・同和対策費補助金	2,503	ひとり親家庭等医療事務費補助金 296	
		人権・同和问题啓発事業費補助金	
隣保館運営費補助金	10,456		
3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	396	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	健康増進事業費補助金	174	
	保健衛生費補助金	1,575	利用者支援事業（母子保健型）費補助金 1,565
予防接種事故対策費補助金 10			

5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	262,716	農業委員会補助金	3,177
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	1,910
			農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	6
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	4,271
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	63,974
			経営体育成支援事業補助金	35,271
			畜産振興総合対策事業補助金	1,618
			農業人材力強化総合支援事業	12,536
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,059
			多面的機能支払推進交付金	700
			多面的機能支払交付金	62,218
			機構集積協力金交付事業費補助金	5,614
			環境保全型農業直接支払交付金	2,597
			産地パワーアップ事業費補助金	63,786
			環境の森林保全交付金	2
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	977			
林業費補助金	563	県民参加の森林づくり推進事業交付金		
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	60	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	8,413	遺跡発掘調査費補助金	300
			史跡等購入費補助金	1,200
			地域活動指導員設置事業補助金	6,068
			地域学校協働活動事業補助金	845
	教育総務費補助金	5,584	ふくおか学力アップ推進事業等補助金	64
			スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	933
地域学校協働活動事業補助金			4,587	
中学校費補助金	448	教育支援体制整備事業費補助金		
7目 災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	11,886	現年災害農業用施設災害復旧費補助金	
8目 商工費県補助金	商工費補助金	1,501	地方消費者行政活性化交付金	
9目 土木費県補助金	都市計画費補助金	3,599	既成住宅地再生に向けた地域のまちづくり実践事業補助金	
	住宅費補助金	658	耐震改修促進事業補助金	600
			ブロック塀等撤去促進事業補助金	58
合計		537,780		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	徴税费委託金	90,416	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	55	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	6,742	在外選挙委託金 7 県知事県議選挙費委託金 6,735	
	統計調査費委託金	3,395	住宅・土地統計調査交付金	3,341
			国勢調査事務交付金	2
			工業統計調査交付金	39
			経済センサス基礎調査事務交付金	13
	総務管理費委託金	1,340	県公報紙配布委託金 1,333 経済センサス調査区管理交付金 7	
2目 民生費委託金	人権・同和対策費委託金	61	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	8,598	開発許可等事務取扱交付金	340
			建築基準法施行事務取扱交付金	104
			本郷基山停車場線事務取扱委託金	1,782
			県道街路樹管理委託金	6,372
河川費委託金	420	水門等操作委託金		
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	19	教育統計調査事務委託金	
	社会教育費委託金	6,842	文化財発掘調査委託金	
	教育費委託金	400	道德教育総合支援事業委託金	
5目 農林水産業費委託金	農業費委託金	4	農林業センサス事業委託金	
合計		118,292		

17款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,627	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	3,493	基金利子
合計		17,120	

2項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売払収入	土地売払収入	26,867	市有地売払収入

18款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費寄附金	一般寄附金	1,300	
	まちづくり支援寄附金	343,495	ふるさと寄附金 342,899 まちづくり支援自販機寄附金 596
	災害対策指定寄附金	247	
2目 教育費寄附金	文化事業指定寄附金	200	
	小学校指定寄附金	200	三国小学校指定寄附金
合計		345,442	

19款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	500,000	
2目 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	21,454	
3目 資源回収基金繰入金	資源回収基金繰入金	1,133	
4目 埋蔵文化財調査基金繰入金	埋蔵文化財調査基金繰入金	15,005	
5目 若山堤整備基金繰入金	若山堤整備基金繰入金	120	
6目 災害対策基金繰入金	災害対策基金繰入金	6,857	
7目 まちづくり支援基金繰入金	まちづくり支援基金繰入金	205,655	
8目 土地開発基金繰入金	土地開発基金繰入金	110,529	
9目 学校教育振興基金繰入金	学校教育振興基金繰入金	99	
10目 松崎宿油屋保存整備基金繰入金	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	816	
合計		861,668	

20款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 繰越金	前年度繰越金	300,147	平成29年度決算の剰余金

21款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 延滞金	延滞金	16,046	市税延滞金

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 市預金利子	市預金利子	5	

3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明	明
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	6,976	個人徴収金（幼稚園、保育所、小・中学校）	2,006
	雑入	212,125	災害共済給付金	4,970
文化財発掘調査受託金			39,120	
資源回収売上金			28,424	
高額療養費戻入金			22,999	
コミュニティ助成金			17,200	
派遣職員負担金			14,664	
市町村振興宝くじ交付金			10,011	
筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金			9,147	
シルバー人材センター事業運営負担金			9,085	
生活保護費返還金			7,335	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			6,458	
火葬場事務受託負担金			4,807	
コミュニティバス運行協力金			4,500	
保育所職員給食費自己負担金			3,448	
消防団員退職報償金（共済基金）			3,166	
広報おごおり等広告料			3,025	
障害者自立支援対策臨時対策事業補助金返還金			2,595	
土地改良施設維持管理適正化事業負担金			2,400	
両筑平野用水二期事業負担金返還金			2,365	
スポーツ振興くじ助成金			1,990	
雑草等除去受託料	1,981			
開発負担金	300			
その他	17,105			
3目 弁償金	弁償金	22	図書・CDに係る弁償代金	
合計		219,123		

22款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	131,200				
ため池等整備事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	30,000	R1.5.28	財政融資資金	0.060%	15年
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	4,600	R1.5.28	財政融資資金	0.060%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	6,700	R1.5.28	財政融資資金	0.060%	15年
市内古建築整備事業	46,700	R1.5.28	財政融資資金	0.200%	20年
道整備交付金事業	1,600	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
下町・西福童16号線整備事業	9,200	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
大崎・下岩田14号線整備事業	4,800	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
橋梁長寿命化事業	7,300	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
大保駅北歩道整備事業	2,700	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
東野校区道路整備事業	3,700	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
東野校区道路整備事業	4,900	R1.5.21	福岡県市町村振興協会	0.040%	15年
端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業	4,500	R1.5.21	福岡県市町村振興協会	0.040%	15年
甘木鉄道高架橋側道整備事業	4,500	R1.5.21	福岡県市町村振興協会	0.040%	15年
地方道路等整備事業 (通常事業)	89,600	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
公営住宅建設事業	15,300	R1.5.21	福岡県市町村振興協会	0.040%	15年
地域活性化事業	37,100				
公立幼稚園施設整備事業(施設改修)	3,700	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
公立幼稚園施設整備事業(バス購入)	5,300	R1.5.27	西日本シティ銀行	0.230%	5年
宝城中学校体育館照明取替事業	1,500	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
宝城中学校体育館照明取替事業	1,200	R1.5.27	福岡銀行	0.252%	10年
小郡市生活道路整備事業	14,000	R1.5.27	福岡銀行	0.252%	10年
古建築整備事業 平田家公有化	7,800	R1.5.27	福岡銀行	0.252%	10年
子ども総合相談センター設置事業	3,600	R1.5.27	福岡銀行	0.252%	10年
一般単独事業	43,200				
安全輸送施設等整備事業負担金	2,100	H31.3.25	全国市有物件災害共済会	0.010%	10年
排水路整備事業	9,000	H31.3.25	全国市有物件災害共済会	0.010%	10年
河川護岸整備事業	3,200	H31.3.25	全国市有物件災害共済会	0.010%	10年
団地側溝整備事業	16,200	H31.3.25	全国市有物件災害共済会	0.010%	10年
三国学童保育所整備事業	3,100	H31.3.25	全国市有物件災害共済会	0.010%	10年
味坂校区コミュニティセンター駐車場整備事業	9,600	H31.3.25	全国市有物件災害共済会	0.010%	10年

一般補助施設整備等事業	17,300				
小郡官衙遺跡群用地買収事業	6,300	R1.5.28	財政融資資金	0.200%	20年
私立保育園等施設整備事業	11,000	R1.5.28	財政融資資金	0.200%	20年
防災対策事業	14,700				
ため池等整備事業負担金	10,900	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
横隈山古墳公園整備事業	3,800	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
緊急防災・減災事業	6,700				
防災行政通信ネットワーク再整備事業負担金	3,000	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
全国瞬時警報システム受信機更新事業	3,200	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
災害情報等配信システム導入事業	500	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
公共施設等適正管理推進事業	22,800				
小郡市体育館長寿命化事業	3,800	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
立石小学校長寿命化事業	2,300	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
小郡中学校長寿命化事業	1,100	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
市道舗装事業	15,600	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
学校教育施設等整備事業	169,600				
三国小学校給食施設整備事業【補助分・継ぎ足し単 分】	155,600	R1.5.28	財政融資資金	0.300%	25年
三国小学校大規模改造事業	1,900	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
小郡幼稚園改修事業（空調設置）	400	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
三国中学校空調設置事業	3,100	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.004%	10年
三国中学校空調設置事業	300	R1.5.27	福岡銀行	0.252%	10年
のぞみが丘小学校給食施設整備事業	3,200	R1.5.27	福岡銀行	0.252%	10年
立石中学校大規模改造事業	5,100	R1.5.27	福岡銀行	0.252%	10年
一般会計出資債 （福岡県南広域水道企業団）	29,200	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.400%	30年
災害復旧事業	19,400				
農林漁業施設災害復旧事業【補助分・単 分】 ※国の補正予算対応分含む	2,600	R1.5.28	財政融資資金	0.004%	10年
公共土木施設災害復旧事業【補助分・単 分】 ※国の補正予算対応分含む	16,800	R1.5.28	財政融資資金	0.004%	10年
臨時財政対策債	594,626	H31.3.25	財政融資資金	0.010%	20年
	168,974	H31.4.25	地方公共団体金融機構	0.005%	20年
H30年度同意債小計	1,359,700	51件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	
公共事業等	105,100				
パークタウン汚水処理施設解体事業	23,600	H31.3.25	財政融資資金	0.200%	20年
端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業	11,100	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
橋梁長寿命化事業	44,300	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
東野校区道路整備事業	5,300	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
大崎・下岩田14号線整備事業	20,800	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
学校教育施設等整備事業	211,900				
小学校空調設置事業【補助分】 ※国の補正予算対応分	19,100	H31.3.25	財政融資資金	0.010%	10年
宝城中学校大規模改造事業【補助分・継ぎ足し単独分】 ※国の補正予算対応分	192,800	H31.3.25	財政融資資金	0.400%	25年
一般単独事業	7,900				
塔ノ瀬十文字小郡線整備事業	4,600	H31.3.25	全国市有物件災害共済会	0.010%	7年
安全輸送等整備事業負担金	3,300	R1.5.27	西日本シティ銀行	0.230%	5年
H29年度同意債（繰越分）小計	324,900	9件			

公共事業等 （東野校区道路整備事業） ※国の補正予算対応分含む	21,400	R1.5.27	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
H28年度同意債（繰越分）小計	21,400	1件			

H30年度起債合計	1,706,000	61件			
-----------	-----------	-----	--	--	--